

衆議院

通商産業委員会議録 第七号

(一三四)

昭和二十八年六月二十五日(木曜日)

午後一時四十二分開議

出席委員

委員長 大西 神夫君

理事小平 久雄君 理事福田

理事村上 勇君 理事谷川四郎君

理事永井勝次郎君 理事伊藤卯四郎君

理事首藤 新八君

小川 平二君 田中 龍夫君

土倉 宗明君 坪川 信三君

馬場 元治君 中村 幸八君

筆本 一雄君 柳原 三郎君

下手川義太郎君 加藤 清二君

始関 伊平君 中崎 敏君

出席國務大臣

通商産業大臣 岡野 清豪君

出席政府委員

総理府事務官 豊島 陞君

（土地調整委員） 岡野 清豪君

文化財保護委員

員会事務局長 森田 孝君

通商産業政務次官 古池 信三君

（大臣官房長） 石原 武夫君

通商産業事務官 中野 哲夫君

（企業局長） 德永 久次君

通商産業事務官 川上 啓治君

（企業局長） 石井由太郎君

（企業局長） 葦澤 大義君

（企業局長） 官（鉱山局長）

（企業局長） 通商産業事務官

委員外の出席者

厚生事務官(大臣官房国立公園) 甲賀 春一君

部管理課長

通商産業事務官

（通商局次長） 松尾泰一郎君

通商産業事務官

（輕工業局） 無機 井上 猛君

専門員 谷崎 明君

専門員 越田 清七君

専門員 加藤 清二君

専門員 下川義太郎君

専門員 山手 満男君

専門員 田中 幸八君

専門員 馬場 元治君

専門員 笹本 一雄君

専門員 小川 平二君

専門員 土倉 宗明君

専門員 始關 伊平君

専門員 関根 龍夫君

専門員 岩野 清豪君

えられて来たのは残念ながら事実でございます。せんたつての十六日の本会議におきまして岡野大臣は、朝鮮の動乱の解決もようやく近づいたようですがあります。もしかりに解決いたしました。

だらばという、朝鮮動乱の解決を想像と仮定のもとに世界の経済情勢、日本の産業政策について議論を展開せられました。もう朝鮮動乱ということは想像の段階でもなく、仮定の段階でもないきびしい現実の問題として、今後の産業政策について考えて行かなればなりません。演説の中にも、朝鮮動乱の解決によつて特需といふものが減少するだろうが、減少しても復興特需といふものがあるからと、比較的甘い考え方のものとて政策を進められて居るに私は心配いたしております。

そこでこの朝鮮動乱が勃発してからの方、きょうはちょうど三年目の記念日でございますが、一体どれほど特需が日本に発注されたのか。詳しく述べます。そこではお手元に数字があるかないか知りませんが、大よその数字でよろしくからまず年度別に御報告が願いたいのであります。

○岡野國務大臣 お答え申し上げます。先般本会議で私が愚見を申し述べましたのは、朝鮮休戦というものがどうも近づいて来た、これは大分前からおりますので、二、三質問を行います。

○柳原委員 私は岡野通産大臣に、主

といたしまして朝鮮動乱と特需の関連性並びにアジア、太平洋諸国のMSA援助と日本の産業との関連性につきま

す。順次これを許します。柳原三郎君。

○柳原委員 私は岡野通産大臣に、主

といたしまして朝鮮動乱と特需の関連

性並びにMSAの援助と日本の産業との

関連性につきましては、朝鮮休戦とい

うものがどうも近づいて来た、これは大

分前からおりますので、二、三質問を行

います。柳原三郎君。

○岡野國務大臣 お答え申し上げま

す。お話をございましたけれども、捕虜の

問題が片づいたということを契機にし

て、たまたま、武器製造法案も出て

おりますので、二、三質問を行います。

○岡野國務大臣 お答え申し上げま

しましては、朝鮮休戦の協定ができるとしても、そのあとに控えているところのいわゆる政治会議というものは、休戦というものにもまして相当困難な政

策会議であるうと思いますので、私の見解といたしまして、まず前線における鐵砲の撃合がやむだけにとどま

ります。なお二十七年度につきましては数

字がございますので申し上げますが、二十七年度におきます物資関係は二億

四千九百万ドル、サービス関係が一億

五千萬ドル、合計いたしまして三億九

千九百万ドル余でございますが、そのうち円ベースのものが一億二百万ドル入つております。従いましてドルの外貨収入になりますのは約三億ドル弱と

いうことに相なるわけでございます。

○柳原委員 アメリカ軍の発表で新聞で読んだのであります。そもそも考へている次第であります。それから特需が出ましてから今日までに、幾らぐらいの特需が出たかということにつきましては、実は詳しい数字を的確に申し上げられませんので、政

府委員から御答弁申し上げます。

○石原(武)政府委員 たゞいまのお尋ね

で読んだのであります。朝鮮動乱が

解決しても一年間は特需の発注をする

だろう、こういうことを読んだのでござります。また一方におきまして私は

で読んだのであります。ある有力な筋から今年六月をもつて米

軍の特需の発注は中止するのだ

いります。しかし私は何も今存じてお

りません。

○岡野國務大臣 お答え申し上げま

す。お話をございましたけれども、捕虜の

問題が片づいたということを契機にし

て、たまたま、武器製造法案も出て

おりますので、二、三質問を行います。

○岡野國務大臣 お答え申し上げま

す。お話をございましたけれども、捕虜の

すか、日本の防衛分担金によりますものを財源といたします特需が含まれてお

りますので、それが一億二千二百万

ドル、ドル計算をいたしましてござい

ますので、それを差引きました純粹の外貨ということになります特需は九億

二千九百万ドルということに相なりま

す。なお二十七年度につきましては數

字がございますので申し上げますが、

二十七年度におきます物資関係は二億

四千九百万ドル余でございます。それからその辺に

見てかがります。しかし私の考えといた

う見つかります。しかしこの考え方といた

う見つかります。それからその次の次

点につきましては私は何も今存じてお

りません。

○岡野國務大臣 お答え申し上げま

す。お話をございましたけれども、捕虜の

問題が片づいたということを契機にし

て、たまたま、武器製造法案も出て

おりますので、二、三質問を行います。

○岡野國務大臣 お答え申し上げま

す。

○柳原委員 朝鮮動乱の解決を契機といたしまして、特需が去年、一昨年よりも二十八年度においてふえるということはもう考えないのであります。これは天下の常識でありますよ。そこで朝鮮特需がだん／＼減るだろう、朝鮮動乱の解決もようやく緒についたというときにあたりまして、たまたま日本建鉄と特需会社が手形の不渡りを発表いたしました。こういうたとえば日本建鉄などいろいろ／＼研究してみますと、経理の乱脈な会社について、金融関係が手を引いたり、あるいは金融の引締めをやつたりすることは、これは一応いたし方ないといったまでも、この特需の見通しについて、金融界におきましていたずらに警戒とか引締めをいたしますと、関連産業には重大な関係を持つておるので、非常にこれに心配をいたしておりますが、大臣といたしましては、特需会社の金融、経理等につきまして、何らかの方法とか措置とかいうものを考えておられますか 承りたいと思います。

ぐあいが悪いというようなこともあります。ただし問題は、特需が減るだろうという見込みのもとに、金融業者がこれに対して手を縮める、また金の貸し方をきゆうくつにして行く、こういうふうな傾向は、ただいまのところ実は見ええておらぬのであります。日本の財界では、まだ相当地、私よりもつと楽観いたしまして、特需が続いて行くだろうというふうなことがありますから、朝鮮休戦におびえて金融界が引締めをした、こういうようなことはないよう私感じます。しかし何にいたせ、一、二、三の大きな有名な会社が不渡りを出して、そうして非常に困つておるよう聞いておりますので、これは今いろいろその内情を調べさせておりますが、今後私どもいたしましては、そういうことのないよう、何らか画策をしなければならない、またいろいろ手を打たなければならぬと考えておりますけれども、ただいまのところは統制経済がはざれてしまつておりますとして、十分私企業に対して政府が監督するとか、内情を調べるとかいう手がございませんので、十分道義的の責任を持つて政府がその内情を精査し、同時にそういうことが二度と起らないようにするいろいろ間接的な方法を講じたい、こう考えております。

つて行こうと思われるか。もしそういう気持があるとするならば、今何か具体的な特需会社に対する政策を考えておりますか。

○岡野國務大臣 お答え申し上げます。今までにおきますところの特需と、いふものは、非常に臨時的なものでございまして、また向うの注文が非常に多いだものでありますし、個々別々にみな事業会社がそれを引受けているのであります。が、私どもいたしましては、この臨時的収入というものでなく、正規貿易によつて貿易をやつて行つて、特需がなくともやつて行けるようにして行きたいというのが、ます第一の念願でございます。しかし特需がありますれば、それは余分としてまたそれだけ国際收支のバランスに影響するところが多いのでござりますから、今後朝鮮休戦、すなわち東洋に全面的な平和ができるというような見通しがつきまして、しかもある種の特需があるということになりますれば、やはりお説の通りに、輸出産業と同様なものでござりますから、これに対しても本当に考えを新たにして、新しい方策を考えて行かなければならぬと思いますが、ただいまのところは、そういう輸出産業に非常に重点を置いていろいろ、画策をしておりますがごとく、特需に対する画策、考慮はまだ緒についておらぬ次第であります。

○岡野国務大臣 これはお説の通りであります。アングラが出て来るということになりますれば、これは国際的な競争入札でございますから、コストの非常に高い日本といたしましては、将来非常に苦しい立場に立つと思います。その点におきましては、私は今後いろいろ、金融の面とか、あるいは金利とかいうようなものにつきまして、またできれば税法上の何か措置でもとりまして、これに対応するようやつて行きたい、こう考えております。

○柳原委員 アジア並びに太平洋諸国へ、MSA 援助資金が相当うまく流れていることは御承知の通りであります。が、このアジア、太平洋諸国の MSA 援助資金から、日本へ過去どれほどの買付が行われたか、御説明願います。

○岡野国務大臣 ちよつとまとまとめた数字を記憶しておりませんので、もしこうな御質問がございましたら、政府委員から御答弁申し上げさせます。

○中野政府委員 昭和二十七年度の、いわゆる広義の特需の内訳といたしまして、海外需要という項目がござります。これが今仰せになりました、アジア諸国に対する MSA の援助資金のみではないのでございますが、それが二十七年度の実績において、二千六百万ドルと調査いたしております。

○柳原委員 詳しい数字はわからないようであります。日本の国がこの MSA 援助の資金によつて、相当外貨を

ドルを突破いたしました。そういうことになりますと、日本の国が今M.S.A.をどうするかと国会でいろいろ議論をいたしておりますが、しばらく日本の中SAを受けるか受けないかという議論は別といたしまして、この日本の中SAに重大なる影響をもたらすこところのM.S.A.援助資金というものを、諸外国はどういう条件でこれを受けておるかということは、通産大臣としては非常に熱心を寄せられていることだろうと思いますが、過去、大臣はこのM.S.A.援助資金について、諸外国との間にどのような条件で結ばれておるかということにつきまして、御勉強、御研究されたことにつきまして、概要でもうけつけたところでありますから御説明を願います。

國、台灣を含む東南アジアの諸国、ラテンアメリカ諸国というふうに大きく述べてあります。そのうちヨーロッパ、近東、アフリカ等を取除きまして、東南アジアにおきましてのMSAの状況を簡単に申し上げますと、これらの諸地域においては、共産主義勢力の侵略が行われ始めておる。しかも世界第二次戦争後の国力、経済力の疲弊がまだ回復しておらない。また戦後新たに独立を得たものもある。しかしてそれらの新独立国においては、政府の力がまだ獲得されおらぬというようなことでありますので、MSAといたしましては、軍需品そのものの供与をいたしておるところもござりますし、機械、原料等の供給をいたしておるところもございまして、また軍事技術の援助、訓練等をいたしておるというようなところもあるのでござります。今申し上げました国別の援助の金額等につきましては、後ほど資料にしてまとめられる範囲でお配りしてはいかがでござりますか。

上つておるようあります。これがどのくらいあるものか。MSAの援助を日本が受けとからんとかいうことで適用されることになった場合に、從来からすでにそういうふうに特需としてもらつておつたものを、これかく振りかえられたりするような事態もあり得るわけです。そういうものがどのくらいあるか、ここで明らかにしてみたいと思います。

○中野政府委員 MSA援助に切りかえられるかどうかということは別問題といたしまして、日本において今日まで特需として兵器の受注を受けました金額は、二十七年度において四千百万ドルでございますが、この四月から六月にかけまして、さらに二千数百万ドルが追加されて、合計六千数百万ドルに相なる見込みであります。

○山手委員 品物を向うが注文して、日本側が砲弾なんかを受取れというような指令を受けておるもののがどのくらいありますか。

○中野政府委員 今まで向うの兵器、弾薬の特需として発注せられたもの、それが製品としてでき上つて、そのうち日本が受取れと言われておる数字でございますが、それは保安庁その他との関係じやないかと思つておりますが、通産省としては存じておりません。

○長谷川(四)委員 これは大臣としても、通産省全般がどういうふうに考えておるかしらないけれども、MSAの問題を他山の石のようにお考えになつてしませんか。これは外務大臣の問題ではありませんか。日本の経済などを持つて行こうかという、あなた方がお考えになつてしまつていいやしませんか。これは外務大臣のどういうふうに持つて行こうかといふ

経済の基本的なものでなければならぬ。これを大臣も、また局長も、M.S.A.問題は、よその問題と考えておるんじゃないですか。これは日本経済の根本的問題でなければならない。今予算委員会でもM.S.A.の問題がたくさん出ておりまして、主として外務大臣に質問があるようござりますけれども、実際の国内経済という点から言つたならば、全部あなたが持たなければならぬ問題になつて来る。こういうような考え方からいつて、それでは大臣に伺いますけれども、先ほど言つておる軍事だ経済だとかいうこの三つのうちで、M.S.A.の援助をとるとすれば、どれを基本としてあなたは受入れて行きたいというお考えを持つておりますか。

御知承の通り今日本の輸出貿易の大宗をなしておるものは、いわゆる軽工業品でござります。軽工業品というものは、日本の輸出の約半額以上を占めておりまして、われ々としてはこれをネグレクトすることはできない問題です。しかし東亜並びに日本を中心とした貿易政策の上から行きますと、はたしてこの軽工業品によつて今まで通りに日本の輸出貿易が維持されて行くかどうかという点に対しても、私は多大の疑問を持ちます。そこでわれ々といたしましては、何といたしましても、貿易によつて立国し、同時に経済の自立をして行かなければならぬでございますが、そうすれば、相手方の市場において何を欲しておるかということをよく探究して、その探究によって、できるだけこちらでもその品物を出して売りたい、こう考えております。そういたしますと、ただいまの私の見通しといたしましては、やはり将来重化学工業品といふものが、日本の重要な輸出貿易品にならなければいけないのではないか。こういうような私を見通しであります。

○長谷川(四)委員 関連してもう一点……私は大臣のお考えを云々するわけではないけれども、もうすでに大臣も、政策としてはつきりとこれもつて行こうというお考えが出ていなければならぬ。朝鮮の特需というようなりません。しかしこれと並行して、あなたのお考えを早急に樹立して行き、樹立するばかりでなく、同時に積極的考え方、これがあつたために、現在の日本の経済界というものが、世界的の経済から見て、いかに不幸であつたかということを一面考えてみなければなりません。しかしこれと並行して、あなたのお考えを早急に樹立して行き、

にこれを行つて行かなければならぬ時期が来ておるのでありますて、朝鮮の特需なんというものは日本の経済をいかに堕落さしてしまつたか、日本国民として実に殘念にたえない。けれども今日この特需があり、また一面この特需のために生きておつたとされるならばやむを得ない。しかしながらこれらに対しても、大臣が今言つたよな方向に進んで行くといふならば、これから考へて行くといふのんきなことでなく、ほんとうに積極的にこれをやつてもらしいと考へております。これに対しても御意見があればお伺いします。

四

徹底しておませんから、これを宣伝します。――増す、こういう方向にいたずらして、よく知らして、向うの買意欲をもつておきたいのですが、大臣のお考えで今後の産業を進めて行くとする場合、これらに対する長期の計画も立てなければならぬし、長期の金融の面も考えてやらなければならぬであるうえ、国策としてやる以上は、当然考えなければならぬ。従つてこれらに対しても何かお考えがありましたならば明らかにしていただきたい。

○岡野國務大臣 大体の施策をまとめておりますから、ひとつ政府委員より御説明申し上げます。

○中野政府委員 特需の見方はいろいろお話をございますが、当面外貨取支の上に占める影響が多いのでございま

弾薬あるいは火薬等の産業の助成措置
いたしましては、先ごろ火薬等に実
施しました通り、国有財産である旧軍
工廠は払下げでなしに貸付にいたしま
して、払下げ代金よりも貸付料金の方
が安いわけでございまして、原価に織
り込まれる率も少い、価格も安いだろ
う、こういうことで、貸与の方針をと
つております。また開発銀行の財政資
金の貸出しでございますが、昨年
度、さらに本年度も、ある程度兵器産
業についてわくを設定いたしたいと考
えて研究を進めております。また場合
によつては、その兵器産業に対する開
発銀行の貸出し金利なども、下げる方
向に向つて研究をいたしたい、かよ
うに考えております。そのほか兵器、弾
薬類の製造に使います専用機械であつ
て、輸入を要するものにつきまして
は、輸入税の免除というような措置を
考えてみたい。それから兵器、弾薬、
特需産業につきましては、たゞいま企
業合理化促進法によります初年度五割
という特別償却制度が認められておる
のをございますが、これも必要な兵器、
弾薬の工業等については、特別償却等
によつて、当該企業の内容を強化する
というふうに考えております。

以上五、六の点について事務的研究
を続けております。

○永井委員 関連質問をするつもり
でありましたが、議事進行につい
て……。

先ほど大臣は、朝鮮の捕虜問題につ
いての詰合ひはついたけれども、あと
には政治会談その他残つておるから、
ここ二、三年はまだこういう状態が続
くだろうというよな、今の世界情
勢、あるいは朝鮮事変に対する見通し

の認識が相當にわれくとずれておられます。運輸省では、もう朝鮮から引揚げて来る兵隊さんの輸送計画まで立てておる。そういうよくなときには、二年以上こういう状態が続くだらうと認識の上に立つて経済を考えておるというずれ方であります。また M.S.A の問題について、軍事援助、経済援助、技術援助という三つの方式があるといふが、今問題になつておるのは五百条の軍事援助の内容、軍備を拡張しなければならないという内容が入つてきることが問題になつてゐるのであつて、この法案自体はアメリカ防衛と完全のためにこれを行うのであつて、日本の経済、慈善事業のためにこれをやるものではないのであります。そういう問題が、現在大きく世界的な情勢の変化によつて経済的な転換の時期が来り、それが大きく日本に波打つて来ようというときに、朝鮮問題についてでは、二年以上こういう状態が続くだらうと M.S.A については経済援助が希望だらうといふような実感からはずれた話をしていたのでは、全然問題にならないと私は思うであります。でありますから、われくはこういう議論を進めて行く場合にあたつて、一体朝鮮事変についてどういうふうな考え方を持つていいのか、この意味するものが何であるか、こういう認識をまず明確にしなければ議論がはつきりして来ないと考へるのであります。そういう意味において、政治問題としてこれだけやかましくなつている問題がどこにあるのか、

ごつちは経済援助を希望するのだ、その金額の問題が問題なのか、軍事援助というような内容が問題になつてゐるのか、この二つの点をまず明確にしていただきたいと思います。

○岡野國務大臣　お答え申し上げます。朝鮮事変の見通しについて運輸省が準備をしていることと、私が考えていることと何か矛盾しているといふようなお説でございます。これはおそらく軍の方面でそういうようなことの指令が出たのかもしれません、しかし御承知の通りに経済というものは何か動けばそのときに金がいることはわかっているのですから、むしろそういうことで、やまつたということそのものによつて軍の移動でもあるということになれば、やはり日本の経済としてはだけ活動力が増すのでして、これはいわゆる貿易に関することでござりますから、貿易はよくなる、こう私は考えていいと思います。

もう一つ、認識の点でございますが、これは先ほども申し上げましたようく、捕虜問題がまだほんとうは片づいておらぬのですが、捕虜問題を片づけるにつきましても、一昨年の七月から約二年間かかつてここまで来ておるのでございますから、この問題よりもっと大事な政治会議があとに控えていふということになりますれば、この朝鮮事変がほんとうに片づくというのは少し先の場合じやないか、そういうたしますれば、やはり両方とも軍備というものをそろスロー・ダウンしてしまわない——少くとも朝鮮戦線において国連軍方面でスロー・ダウンすることはあります。そこでアメリカの国務省

方面でも言つておりますように、二年間くらいは日本に対する特需はあるからいろいろなことは、私もそうであるうと判断をしている次第であります。

それから M.S.A の問題は、なるほど予算委員会などでたいへん問題になつておりますけれども、この M.S.A の問題が軍事援助で来るのか、経済援助で来るのか、技術援助で来るのかは、まだ政府といたしても承知しておらぬ次第でございますから、私自身も承知しておらぬのであります。しかしながら私は貿易の面から申しますれば、日本に金の入つて来る何かのことがあるということは、まずわれくが一生懸命に努力しております輸出第一主義に徹底するためいろいろな準備をしまして政策を行いつつありますが、それを行うのに非常に都合がいいわけでござります。結局特需のある間にわれくは自立経済に持つて行こう、その特需が一、二年確保されるという見通しがつくならば、われくとして十分なる施策ができる、こういうことに考えられますから、その点は御了承願いたいと思います。

それから、きのうある議員からこういうようなおしゃりをこうむりましたので、これは席が違いますけれども申し上げておきたい。私の言葉はときどき足りないものでござりますから、実として二年くらいは特需があるというようなことを見て計画を立てて、と申し上げましたところが、世界の平和を希望するのはあく日本ばかりではないが、特にわれくは世界の平和を希望しているのだ、お前は特需が二年も続くと言つたが、平和を欲しない

かというお言葉をいただきました。しかし私はそういう意味ではなくて、貿易政策の立場から、事実を事実として、そうしてそういうふうな余裕があるならば、その余裕の間に自立経済を立てて行くというふうに努力をますます深めて行かなければならぬ、こういう客観情勢を申し上げたのであります。そこで、決して私といえども世界の平和、東洋の平和というものに非常なる熱意を持つつていないのでないじやない、これだけを御了承願つておきたいと思います。

○柳原委員 話が M.S.A.に入りますと、政府の答弁は非常にわけのわからぬ形を持つて参ります。それは岡崎外務大臣が言うたごとく、まだ正式な交渉は受けで知らない、こういうことでございますから、一応それで通るかもわかりませんが、さて時たまく、国会の予算委員会と相呼応いたしまして、二十三日にアメリカの国務省がこいつことを言つております。日本と M.S.A.協定締結については、確かに正式な交渉は行つてはおらないけれども、M.S.A.援助計画の一般的性質を日本に知らせておることは事実であると言つております。そうしますと、これは先ほど言いましたように、M.S.A.と我が国の産業というものが密接不離な関係である関係からながめまして、岡崎外務大臣も、この日本に知らしておるところの援助計画の一般的性質だけは確かに御存じだらうと思ひます。これは御存じないと私は逃げられないことだと思います。そこで大臣は今までどういうふうに——閣議においてでもけつこうです。岡崎さんと相談の結果で、もけつこうです。援助計画の一般的性質を日本に知らしておると言つておる

が、その一般的性質について大臣から御説明が願いたいのです。○岡野国務大臣 お答え申し上げます。これはたしか昨日ございましたか、来たということを、予算委員会で臨席しておつて私は聞いたことであります。まだ岡崎さんとその話合いをすこざいますから、そのときに岡崎さんにいかなる向うのお示しがあつたのかよく聞いてみたいと思います。

○柳原委員 それはおかしいと思うのです。国務相はごく最近に一般的性質を日本に知らしたのではないのです。もつと以前にされたのはなんですか。日本の誤解を招くこと、こういうことをアメリカの国務省が発表した以上は、少くとも通産大臣である岡崎さんがその一般的性質を知られないということはないはずです。何かお忘れになつたのではないですか。

○岡野国務大臣 これは正直に申し上げまして、今まで外務大臣にそういうことを聞きましただけれども、何も話がないので話を材料がないということです。閣議でもそう言つておられて、私自身といたしましてもわからなければいたし方がないだろう、こういうこと、であります。各大臣とも同じような立場でございます。

○柳原委員 どうも岡野通産大臣は腰が弱いような気がいたしまして、将来の通産行政に前途暗淡たるものと思われるものがります。私は岡崎さんが外務大臣に対して積極的に質問されてもしかるべきものだと思う。そういうことについて私は努力が足らないのです。ではないか、こういうふうに思うのです。まあ知られなければ知られな

いとして、今後とも大いに勉強してもらいたい。先ほど私が質問いたしました中の、日本の国にMSA援助によつてどれほど買いつけておるか、その国はどことどこか、こうしたことについてはあとから資料でけつこうでありますから提出を願います。

それからMSAの問題につきましては、関連質問もただいまあつたごとく、また他の議員からたくさん質問があると思いますので、私はきょうはまずこの程度でやめまして、後日の機会に質問を譲りまして、その問題とは離れますけれども、大臣に一つ聞きたいのは、せんだつて首藤新八議員から質問がありまし自転車の振興費についてあります。ここに競輪の法律がありますが、その第十条には、競輪による国庫収入の三分の一以内に相当する金額のものを、政府は自転車の振興のために必要なる経費に充てなければならぬ、こういうふうに義務規定がうたつてあるのであります。この法律に基いて、過去年々三億ないしは四億という金が、市中金融機関を通じまして、自転車の振興のために融資されておつたのであります。今年度も四億この予算が組まれておつたのでありますけれども、今回の中小企業金融公庫の中へこの四億が組み入れられてしまつた。せんだつて首藤さんが言われたように、こういう単純法によつてそういう金が当然通産省へ出なければならぬ、振興費として使わなければならぬ、こうしたことになつておるのにもかかわらず、中小企業金融公庫の方へ配権からはずれてしまふんじやないか、こういう心配が起つておるのであ

ります。今までは通産省の支配権と申しますが、支配のもとに四億というお金が使われておつたのであります。が、今回は通産省のわくからはずれまして、大蔵省に移管された形になり、そうして中小企業の金融公庫から出るということになると、通産省としては非常に大蔵省にいかれてしまつた、こみやられた話になりますが、この四億はもどしてもらいたい、金融公庫から出して、そうして振興費として四億を計算するのか当然じやないか、それがこの法律に盛られた趣旨なのであります。こういうことについて岡野さんは知つておられるかどうか。もし知られないとしたならば、大いに勉強してもらいたい。それから官房長からこの前の首藤さんの質疑について研究されることはございましたので、御発表を願います。

しております「予算の定めるところにより」という条件は、一応それで満足されおるというふうに考えておるわけであります。

次に、四億という金額は、実はそこにはもちろん載つておりません。八千億の中に自転車関係の貸付も含むんだという点だけがあるわけでありまして、四億という金額はその中にあります。従つて四億をいかに確保するかという問題になるかと思ひますが、四億の点は、これは従来のいきさつもござりますので、公庫の資金を運用いたしまします際に、その分はひもつきで自転車関係の振興のために使われるようになつたらしいと考へております。この点は大蔵省も同様に考へておりますので、公庫は大蔵省と通産省の共管でございますが、その点の確保については十分努力をいたすつもりでござりますし、また間違なく確保できる考えであります。以上のようなことで、一応公庫に乗り移つて、四億という金額が入つておるような次第であります。

○柳原委員　それは大蔵省と官房長が話されて、必ず四億というひもつきと申しますか、保証できますか。

○石原(武)政府委員　ただいまのお尋ねの点につきましては、大蔵省の主計当局とも相談をいたして御返事を申し上げます。

先ほどの法律と予算との関係につきましては、大蔵省の解釈もまつたく同様であります。それから大蔵省といたしましても、四億の金を自転車関係に出すことについては、まったく異存がございません。またこれは今後の法律の趣旨から申しましても、約三分の一に該当する金額を自転車関係の資金に出

はぎにしたみたいな感じを受けること

あります。

はぎにしたみたいな感じを受けることがありますけれども、通産省といつたましても、一体民主主義の折からで、すから、業界の指導育成の立場上、意見は大いに微さなければならないでございましょうけれども、毅然とした態度というものが確立されているかいたいやといふ点についても、もう一度念を押してお尋ねするわけであります。

○国野国務大臣　お答え申し上げます。われくはやはり日本の経済の自立を目的としておるものでございます。同時に日経連とかあるいはその他の経済団体あたりも、やはり日本の経済を進展させて行きたい、これは立場が違いまして、われくは公平に全国域のあらゆる国民にその意を得させることが政治の要諦でござります。しかし業者々々は自分の持場によりまして、自分の事業を進展していくことが、しかし業者々々は自分の持場でございまして、事実はすなわち煙が同じでござりますから、われくの認めるところと、業界の志すところと同じようになります。しかしまった民主主義でございますから、業界並びに国民の皆様が、こういうふうに経済を運行して行きたい、こういうことはわれくは十分尊重して政治をやつて行かなければならぬと思いますので、申し上げることも、業界のこともしくは中小企業のいろいろの方面と意見の一一致する点もござりますから、その点は御了承願つて、わくといたしましては、日本の国民全体が、いかにしたら経済が自立てき、また民生が安定できているかといふ大きな立場からいろいろな方策を考え、実施をして行きたい、こう考えて

○加藤(清)委員 通産省の係官の不正をなじる前に、まず隗より始めよで、大臣の、われ／＼みずからがもつて範を示さなければならぬ、毅然とした態度でこれに臨まなければならぬと、いう御意見に対し、私は賛成するものであります。とかく社会党が質問すると、何でも反対する／＼といふうに、地元の人まで言うのでありますけれども、ほんとうに日本経済の復興、民生の安定を考えて行われることであるならば決して反対はいたしません。しかしその民生の安定、経済の復興を度外視して、ある一部分の少數の方々の利益を代表するような政策が打出されて来た場合には、遺憾ながらこれは反対せざるを得ないのでござります。

そこでもう一つだけそういう立場からお尋ねしたいのでござりまするが、この省に限らずどこでもそうでござりますが、特に先ほどからお話を出ておりまするよう、大蔵省、外務省、農林省あたりととかつながりが多い。先ほどのお話にもございましたように、大蔵省に抜かれてしまったではないか。あるいは中共貿易に例をとつてみましてもそうでございますが、大蔵省及び外務省との関連性が非常に多い。その場合ほんとうに通産省としての立場を強く推進されようとしていらっしゃるのですか。あるいは長いものにはやむを得ぬから巻かれて行け、こういう態度で臨まれて行くのでありますか、この点を、内田さんがああいふうになつた矢先でござりますから、ひとつしっかりと承つておきたいと存じます。

考え方であります。が、わが子となればいかがわいいといふことがござりますから、通産大臣になればやはり通産行政をうんと進展して行きたいという意欲をもつてゐる。ただ問題といたしまして、どうしたら民生安定、國利民福のためになるかという大きな立場から見まするならば、セクショナリズムにあまりとらわれることはよくない、こう考えまして、譲ることは譲りますけれども、これは何で譲るかと申しますれば、一番よい方法で日本の経済に役立つという結論に到達をいたしました。私はあまりセクショナリズムにとらわれるべきではない、こう考えておるのであります。これは私の考え方でございます。しかしやはり人情は自分自身の通産省がかわいいから、通産省の事業の進展のために努力するという下心はむろんあります。

○加藤(清)委員 セクショナリズムにならないということは、かつて通産大臣をやつていらつしやつた大蔵大臣にそつくりそのままその言葉を実行に移していくだけますと、将来この通産行政がもつと円滑に行くのではないかと存しますので、ひとつかつての通産大臣であつた大蔵大臣によろしくお話をいただきまして、ぜひ眞に経済の復興に明瞭にになさつた。日本経済の将来とひとつ要請をお願いするわけであります。

さて私のお尋ねしたい本論に入るわけであります。が、通産省は今度日本貿易の現状といふ一書を公にされましたが。そうして輸出貿易の不振の状況を明瞭にになさつた。日本経済の将来ともなるということで、たいへんこれは

感謝しておるわけでございますが、その白書によりますと、日本貿易の警鐘となると同時に、中日貿易を渴望となります国民的感情に一層の拍車をかける原因となるではないかと考えておるものでございます。そこでこの際ぜひ中共貿易について岡野大臣の御所目をお伺いいたいわけでございますが、大臣は国会においても業界代表との懇談会におかれましても、日中貿易の拡大の公約を盛んに行つていらっしゃるようですがござります。これまた道徳の高揚とともに私は歓迎するところでございます。そして、決して反対ではございません。たといそれが抽象論であつたとしても、まさにおぼれようとしておるところの業界につては、地獄で仏に会つたような感じでいるではないかと存ずるわけでござります。しかるに岡崎外務大臣の答弁より散見されるところから考えますと、日中貿易はそれほど期待がかけられていない。むしろ悲観材料の方が多い、こういう状態でござります。そこで一体通産省としてはどのような態度でこの中共貿易に臨もうとなさつていらっしやるのか。しっかりとごぞいます。

○岡野国務大臣 お答え申し上げます。これはよく誤解がござりますので、一応私の考え方の基礎から申し上げます。

御承知の通り日本は国連協力をいたしておりますから、国連協力の線に沿うて国際的の義務を果すということは、これはどうしても免れないところであります。しかしながらその国連協力の範囲内においてもできるだけの努力をして中共に対しても輸出ができる

そういうようなことに私は努力をしておる次第でございまして、個々においていろいろ制限物資などがございますので、われべといたしましては、それをできるだけ制限をとりはずして、向うがほしがつておる品物を輸入をさせて行きたい、こう考えております。だいも申上げますよう、戦前と違いまして向うの経済内容が大部分かわつておりますて、一般的に考えられておる、すなわち昔中国貿易をしておった人の考えておるような調子に向うで物をほしがつておるかどうか。これは私はそうでないと思います。それから同時に向うは管理貿易でござりますから、ある種のものは日本ではなくつても出さないものもありましようし、またこちらから売ろうと思うものを買わないというような、単独の意思によつて決定せられるというようなことをございまして、また今正式に日本の政府の代表者を向うで受入れるとか、またこちらで向うの正式の政府の代表を受入れることは外交上の問題でございまして、どうもその辺は外交的にいろいろ不満があるのですがあります。ただ私といたしましては、今までやはり二十七年度でも六十万ドルくらいの輸出貿易ができたというところは、すなわちその間に貿易の道がついておるのだが、その道があるならばその道をどんく拡大し、そうして売れる品物を国際信義にもどらないよう広くして売り込んで行きたい、こう考えているわけです。それで大した期待はむろん初めから私は考えられないでござりますけれども、しかし輸出貿易第一主義に徹底します以上は、いかなる小さいの輸出にいたしましても、これをぐんく

私は日本の貿易を促進して行く一番大事な道だと思いまして、中共貿易を考へておられる次第でござります。

○大西委員長 加藤委員に申し上げます
するが、まだ日程が二つありますので、なるべく簡潔にお願いいたします。

○加藤(清)委員 簡潔にということですが、今国会始まつてから、私の質問は今までずっと棚さらしにされて来て、きよう初めて許されたのでござりますから、まことに恐れ入りますが、無理は言いませんけれども、もうしばらくお願ひしたい。

○大西委員長 実はきよう土地調整委員その他の方にこちらへ来てもらつておるのであります、三時半ごろから帰られなければならぬような方がありますので、その間に始闇委員の問題を議題にいたしたいという心組みから申し上げております。

○加藤(清)委員 わかりました。それでは私は一方的な無理を申し上げても何ですかから一歩譲るといったしまして、私の質問を途中で切られるわけなんですから、あとで継続していただくといふ約束をしていただければ、少々延ばしてもけつこうであります。けれどもきようどうしても御質問をしておかなければならぬ緊急な問題が中共貿易以外にたつた一つだけあります。そこで中共貿易の途中ですから中共貿易のことでもう一点だけ御質問いたしましたて、あとは途中で切りましてお譲りするとして、そのあともし時間がなくても一点だけ別な問題でお尋ねしたい、それでよろしくお願いしますか。

○大西委員長 どうぞ。

○加藤(清)委員 ではちよつとお尋ね

いたします。ただいま、日本の去年の貿易は六十万ドルであつた、その道が開けたとおつしやいましたが、まさにその通りでございます。ところが、国情だとかあるいは思想だとかいろいろな点がかわつておるので、これほど期待ができないというお言葉をござります。このお言葉を返すよりも、材料でまことに恐れ多いことでござりますが、一九五二年、日本大蔵省貿易統計によると、英國は同じく共に対して千二百一十八万ドルの大きさの貿易をいたしております。スイスは一千七百八十三万ドル、イタリアは千八百八十六万ドルというように、あげて来ればずいぶんたくさんで、はるか万里を越えたイギリスから日本のまさに二十倍の輸入が中共に行われ、その上、このことに味を始めたか、イギリスにおいてはすでに商務相がソ連に入り、經濟代表がまたソ連から中共にかけて入つておるという情報を受けておるのでござりますが、一体日本は、何がゆえにイギリスの二十分の一の貿易でしんぼうしなければならないのか。伝えられるところによりますと、イギリスは、ことしは去年の二十倍の中華貿易をもくろんでおるということになります。かように考え来りますと、国情がかりにかわつたといたしましても、なお中共の購買力といふもののはさほど減少しておるとは考え方のないでございます。そこでお尋ねしたかった点は、日本が輸出制限をされておる根拠をいかにして脱却するか、いかにしてこれを除去して、国民的感情にな

○岡野國務大臣 これはごく率直に申上げれば、日本が被占領国であつて惰性がまだ残つておる、こういう二つのことが規制されておつたわけです。その規制されておつたのが、強国になつて、だんぐり通常の状態直すということに努力しておる。そして昨年九月ころココムに入りました、西欧並に中共貿易ができるように制限物資をはすす努力をしつつあるわけあります。そこで先般も申し上げたとでございますが、昨年からこの一月までに九十七品目の制限物資の解除をし、それからまた一月以降最近までの間に四十数品目の解除をして、なんだんとその解除の範囲を広めて参りまして、そうして行き着くところは西欧並にやつて行きたい。ただいまいろいろパリにおいて努力しておる最中でござります。

りますが一時間半くらいはいただきたいと存じます。

○山手委員　今にちよつと関連して大臣にお伺いしますが、日中貿易の關係が英國やフランス並に行かないのは占領政策の惰性である、こういう御答弁でありますと、これを絶ち切つて新しい觀点からやるという御意思はまことにけつこうで、早急にやつていただかなければならぬであります。ところが今の御答弁と逆行したところが事実になつて現われて参りました。それは数日前に内閣から提案をされました旅券法の改正であります。今度あの旅券法の改正案が提案されたのであります。ですが、事実上經營者や産業人が海外に旅行いたしまして、商談の途中においてはあるいは予定をせざるところに飛んで行かなければいかぬ事態がきわめて多く起る。それを今度政府が提出されたところの旅券法の通りをしやすく定期にやつて参りますると、商談のためには海外に行く人たちは足を奪われ、縛られてしまふ。これはまことに不可解なことでありますと、中共との關係を今大臣の御答弁のよくな趣旨で押して行くならば、この旅券法の改正ということ問題はまさに大臣の答弁と逆な方向に行つておる。これについておそらく闘議でも審議をされたことであろうし、関係官僚は打合せをされたと思うのでありまするが、通産大臣はこれについて反対をされるべき性質のものである。その間ににおいて大臣はどういうような態度をとられたのか、御説明を願いたい。

ます。それからそういう大きな国策関して閣議がその方向に向うならば、御承知の通り閣議は多數決でござりますからいたし方ありませんが、しかしながら私がこれに対しても自分で自負するところは、旅券法が今までやかましく取扱われられておりましたときでさえ、昨年六十一万ドルが一月三月の間に二百六十万ドルに輸出貿易があえたということとは、あるいは旅券法が自由自在に引きができるということになれば、もつとふえるかもしれません。しかし要はそれが売れ、品物の制限をはずして行くことが一番枢要なことでありますですから、仰せのごとく輸出貿易第一主義で國際場裡の何もかも無視して商売をするということになれば、あるいはそういうことになるかもしれません、この点はしばらく御容赦願いたいと思います。

たものにつきましては、土地調整委員会の裁定の道を開き、そして土地調整委員会の裁定に対して不服がある者は高等裁判所に持つて行く、さらに不服があれば最高裁判所に持つて行く。こういうことにいたしますれば國として方針も一貫して参るのではないかと考えますので、今申し上げましたように、ほかの法律の改正の都度、ほかの法律で鉱業、採石業関係の処分をいたします場合に、その処分に不服のあるものは土地調整委員会に裁定の道を開くようにしていただきたいということにいたしまして、昨年国会に提出されました森林法の一部改正、それから農地法の一部改正、これにはその趣旨をとりまして、農地法あるいは森林法による処分によりまして、鉱業が事実上できなくなる、あるいはその処分によつて鉱業が逆に行われるようになります。そういうふうな場合におきましても、いやしくもその処分が鉱業、採石業との関連のあるものにつきましては不服の申立てを土地調整委員会に持つて行くというような道を開きまして、ついであります。

なお今お尋ねのありました国立公園の問題につきましては、まだ改正法案がございませんが、事務当局といつたままして、法律改正の際にはそういったような規定を入れていただきたいということで事務的には話を進めております。

○始開委員 現在のところではそういう行政教諭の規定がないという点は承いたしましたが、いざれにいたしまして非常に重要な國家の宝なり資源なりの調整の問題でございますので、ただいまお話をありましたよ

たものにつきましては、土地調整委員会の裁定の道を開き、さらに土地調整委員会の裁定に対して不服がある者は高等裁判所に持つて行く、さらに不服があれば最高裁判所に持つて行く。こういうことにいたしますれば國として方針も一貫して参るのではないかと考えますので、今申し上げましたように、ほかの法律の改正の都度、ほかの法律で鉱業、採石業関係の処分をいたします場合に、その処分に不服のあるものは土地調整委員会に裁定の道を開くようにしていただきたいというこ

ととにいたしまして、昨年国会に提出された森林法の一部改正、それから農地法の一部改正、これにはその趣旨をとりまして、農地法あるいは森林法による処分によりまして、鉱業が事実上できなくなる、あるいはその処分によつて鉱業が逆に行われるようになります。

○甲賀説明員 ただいま御質問の通り行政教諭の制度を設けますのが適当であると考えまして、国立公園法の改正を事務的には検討いたしております。

○始開委員 国立公園の方はこの程度にいたしまして、次に文化財の関係につきまして、最近鉱業権との間に各方面で紛争が生じているようあります

が、これは国立公園法や、今日は問題になつてしまつた上で決定されるということに法律的にも相なつてゐるわけでございま

す。ところが文化財につきましては、最初に鉱業の側から見まして困つておられるような実情あるいは実例につきま

りますから、たゞいろいろ問題が起きました。最後にはお互いに相談をいたしました上で決定されるということに法律的にも相なつてゐるわけでございま

た文書とかその他の工芸品あるいは建物というようなもの、それから史蹟名勝天然記念物、それからそのほかに無形文化といったしまして、工芸美術その他美術並びに芸能関係、それから地下の他の埋蔵文化、考古品、民俗資料というようなものが内容に入つて参つているのでございます。われ／＼の方は、先ほどから国立公園と大分比較されているようであります。が、国立公園とダブつて指定しているというものは一つもありません。国立公園の中のある部分について、文化財によりましては高度な専門的な芸術的あるいは学術的な立場から史蹟名勝天然記念物も取扱つてゐる関係上、特にそれに関連した部分だけが指定の対象になつてゐるのであります。従つて一つの地域なり群といふものの、いわばやや常識的な立場において文化的なものといふものは取扱わないのであります。そういう意味で先ほど御質問がありました諧問機関としての専門審議会につきましても、われ／＼の方は非常な高度な専門家だけの集まりでありまして、むしろ各専門家でそれ／＼の分科会及び部会を構成しておりますその分科会、部会においての審議指定というものに効力を持たしておるわけでありまして、総会の決定に付するというのはきわめて少數の事項に限られておるような状態になつております。以上文化財といふものは大体そういう性質のものを今取扱つておるということをお考へ願いたいと思います。

は国家的な最も重要な事項の一つであることは私並びに委員すべてが考えております。おられるところであります。われわれの方といたしましては、この文化財として指定した基本線がそこなわれない限りにおいてはすべてこれを許可される方針をもつて、つまり許し得るだけ最大限の協力をして行くということを考えております。従つてただいま問題になりました平尾台につきましても、これはちよつと沿革がありまして、過去においては軍隊の演習地でありまして、軍隊から大蔵省に對して、これは使用しているから軍隊でこれを完全に守るから指定だけは延期してもらいたいという文書が大蔵省に入つてゐるわけであります。そういう意味で過去に指定すべきものであるけれども軍隊が使用しているから軍隊でこれを完全に守るから指定だけは延期してもらいたいとの指定し得る立場になつた関係上これを指定したのであります。今こうくなつたから指定したというようなものではないのです。従つてわれくといたしましては一応は指定したけれども、ただいま申し上げましたように指定の基本線さえそこなわれない限りにおいて、鉱山の開発について協力して参りたいという方針でただいま審議をいたしているような状態であります。

協議されまして、二つの大事な目的を双方ともに達成されますように希望いたします。

ところでこれに関連が深い問題でございますが、あなたの方の委員会は、いわゆる行政委員会でございまして、その下に付属の専門委員会があるよう伺つておりますが、この専門委員会に伺つておりますが、この専門委員会にただいまでは、専門家ないしは技術者方面に明るい方だけがいらっしゃるとうに承知をいたしておりますが、文化財の指定なりあるいは文化財保護法の規定に基づきまするいろいろの処分をいたします場合には、どういたしましてもほかの公益との関係ということが必然的に問題になりますから、この専門委員会の構成を多少かえまして、特に関係の深い方面的の公益を代表いたしまする委員を加える意思はあるかないか、また加えようとすれば現状のままでできるのか、あるいはかりに加える御意図があつても、それは法律の改正をまつてしかる後でなければできないのか、という二点をお尋ねいたしました。

考えているわけでありまして、このときにつきましては、将来政令なり法律なり改正が必要ありますので、その場合に同時に考えて参りたいと思っておられます。

○始開委員　ただいまの御説明で一応満足いたします。その次に損害補償の問題でございますが、これは鉱業法云々も今度の改正案で、鉱業権を取消し、實際上鉱山の經營ができないようになりますが、なるというような場合には、損害補償の規定を追加いたすような案になつておるわけであります。同時に国立公園法におきましても、同様の趣旨の規定があるよう承知をいたしておりますけれども、法律の規定があるように承知をいたしております。ところがあなたの方だけはないと云ふ手続を経たてであります。これはもちろん法律が必要だと思ひますけれども、法律の改正案をただいまお考えのようであります。かりにいろいろな手續を経たりますと、鉱山なりその他のものが事業をやめなければならぬといふような事態に立ち至る場合もあるわけでありますが、そういう場合における損害補償の規定を設けるという意向があるかどうか。またとかく一方的になりやすい二つの利益の調整の場合におきまして、損失補償の規定があるということは、公正なものを作出するという点からいいますと、きわめて望ましいのであります。この点を文化財保護委員会として、お考えになりますか。

題もなおあると思いますので、この点につきましては、研究会なり、そういうものをこしらえてさらに十分研究を進めて行くという問題について、研究は、今後いろいろ相談いたしたいと考えております。

○伊藤(卯)委員 この根本問題の点は、大きな問題ですか、いずれ後日のことになります。

内容にわたりて二、三点伺いたいのは、今度の改正法の三十五条の、「公共の用に供する施設」「これに準ずる施設」とは、具体的にどういうものを指しておるのか、これをひとつお伺いしたい。

○川上政府委員 「これに準ずる施設」というものは、相当広く解釈いたしましたと考えておりまして、たとえば市街地というようなものもこの中に入るというふうに考えております。

○伊藤(卯)委員 この「準ずる」ものを定められる場合には、どういう機関でお定めになりますか。

○川上政府委員 この「准ずる」というのは、通産局長がもちろん認定することになつております。しかしながら、地方におきまして地方鉱業協議会というようなものを置くことになつておりますので、この協議会とよく相談をいたしまして、どういうものを「準ずる施設」にするかということは、そこの際いろいろ研究してきめたいというふうに考えております。

○伊藤(卯)委員 すでに許可をされたものに対しても、どういうような扱いをされるつもりでござりますか。

○川上政府委員 すでに許可をしましてのものと申しますと、そういう公共施

設だらう
ましては考
規定は考
ものにつ
るいろいろ
ますので
今後法律
に、十分
うふうにう
○伊藤：取
権者に対
のためによ
ては、そ
の損失の
ことがこれ
これを通
てあるよ
難ないろ
うが、こ
解解決でき
か、それ
○川上政
つきまし
けた者と
ます。そ
いろ／＼
この受益
ど申し上
も詰り、
いという
○伊藤：
どのよう
ておられ
体的にお
○川上政
きまして
以内とい
の委員の

○伊藤(卯)委員 今局長は簡単におつしやつておられるが、こういう機関構成がなかなかうまく行かないということは、長年にわたつてずいぶん経験しておられると思う。たとえば先般ようやく構成をしました鉱害の事業団の構成のごとく、農林省と通産省との間に根本的に対立をする、あるいは被害農民と加害者である鉱業者との間に対立をするというようなことで、一年以上たつても、この構成というか、事業団の事業に着手し得ないというような、利害対立が非常に激化しまして、なかなかやれない。従つてあなたは今簡単におつしやつておるが、この構成といふものは、今あなたがおつしやるようなことではなか／＼簡単にできないと私は考えておるが、その構成の方針などについて、この法律と同時に具体的なことをお示しにならないということは、通商産業局長の官僚独善といふか、そういう弊に陥る。あなたはまたこれからいろいろ／＼な利害関係者の問題も起つて来ると思うので、この法律とともに、こういう重大な問題を扱うのありますから、この委員会の機関構成などもあわせて明らかにしておくべきであると思うが、そういう点に対してもどのようなお考えを持つておるか承りたい。

は鉱山関係を受ける者、あるような方一応予定された者のみのか。国家がうか、そここれを解消するのをいたいと申す。○川上政は、大蔵省の方の部面を占めに考えます。○伊藤(卯)は、大蔵省の方の必要なものにましても、これが起きて、どうぞいま必要が起きて、どうぞいまきまして、大蔵省の方の損失者た者のみのか。国家がうか、そここれを解消するのをいたいと申す。ただつちゆうお

關係代表者、あるいはまた利益者としている方の代表であるうと、いう方面的の代表は、関係官厅とか、そういうふうな組織を私どもの方としましては、それを私どもの方としておるわけであります。そこで、補償による補償との比率といふいうような点はどのように対応されるようとしておるのか。具体的にお示し願ひます。

方としましては、取消すといふ事態が起きないよう、極力やきたいと、いろいろうに考えておりました。○伊藤(卯)委員 取消さなければぬ、あるいはそのため損失を蒙る者は、あなたの方で大いておわかりになつておるものと思う。さらにまたそのために、その国家補償の経費というものを、要するかということもわかるでございます。何も新たにやることなく、もうすでに継続的にこれまでの処理をされておるわけですから、こういう点に対して、おいてその件数、その金額といふものは、当然私は二十八年度で、この法律案と同時に計画さればならぬと思うのであるが、どう見通しについて、どのようにお考えになつておるかという点、具体的にお示し願いたい。

○川上政府委員 実は今まで取り扱ったような問題は一回になかつてあります。今後におきましては、どういろいろ問題がありまして、文化財の問題でありますところは、国立公園法との関係であります。とか、そういう問題から取消すべき事態が相当起るのじやないかとうに考へましたので、一応補償の問題をこの際入れるべきではないかと、まして、今回この法律を改正して、補償の問題を入れて、たうことに思つてあります。実は今伊藤さんとつくつておるのじやないか、方から相当事例があるのじやないか、またそれを基礎として金額をつくるのであるのですが、今のようなお話をあつたのですが、全く例がありませんでしたし、また今

おいてもそうないだらうといふうに一応考えておりますので、今のところではそういう金額は具体的にはじめておかなかつたわけであります。ただそういう事態が生じたならば、国家として補償を行うということを、大蔵省との間に話をつけてあるわけでござります。

○伊藤(卯)委員 今までなかつたとおつしやるけれども、取消されたのはもちろんなか／＼取消すことができなかつたと思うけれども、少いところなどでは、やはり鉄業権を取消されたというようなことがいろいろ／＼な形において、あるいは税金を納めておらぬといふか、あるいは一定の年限に対する義務を怠つておるとか、あるいはいろいろな形においてそういうことをやられることがあることを私は知つておるのであるが、これをつくられると、そういうものに対してもどういう扱いをされるのか、全然それは過去のものであるから、そういうことは問題にならないのだということをされると、その点をひとつお聞かせ願いたい。

○川上政府委員 今まで法律をきわめて厳格に解釈いたしまして、そういう法律的な手続による取消しがないよう努力いたしました、今まで一貫聞いております。あるいは何かいろいろな問題がありまして、鉄区の申請をします場合に、あるいはある程度減少して、そうしてこの辺でひとつ出し

なりといふ詰合によつて、その鉄

区の減少の申請をさしたことはあるの

じやないかと思ひますけれども、そ

ういう意味においては、反面から見ます

と、自分が要求しました鉄区が全部認

づいたかと思うのですが、そういう

問題は從来話合によつて大体話が

ついておりますので、そういうものに

まして損害賠償しようというようなこ

とは考えておりません。

○伊藤(卯)委員 時間の関係もあるよ

うでありますから、こまかい質問はこ

と対しまして、別にこの改正法律により

つたかと思いますが、そういう

問題は從来話合によつて大体話が

ついておりますので、そういうものに

まして損害賠償しようというようなこ

とは考えておりません。

○伊藤(卯)委員 時間の関係もあるよ

うでありますから、こまかい質問はこ

と対しまして、別にこの改正法律により

つたかと思いますが、そういう

問題は從来話合によつて大体話が

ついておりますので、そういうものに

まして損害賠償しようというようなこ

とは考えておりません。

○加藤(清)委員 私はさきの質問に引

せんか。

○大西委員長 他に御質疑はございま

せんか。

○加藤(清)委員 私はさきの質問に引

せんか。

で大臣さんにこうならねばならなかつた根本の原因を承り、詳細にわかつては纖維局長さんないしは通商局長さんから承りたいと存ずるわけでございます。

○德永政府委員 はなはだ恐縮であります、が、私からお答えをさせていただきたいと思います。今までやつておりました制度のあらましは大体御存じのようであります。けれども、もう少し補足して制度の趣旨から申し上げないとやめた事情がおわかりいただけないと思ひますので、そこから申し上げたいと思います。

御承知のように、占領当時から日本に駐在いたします外人がふえて参りましたので、そういう人々の需要するであろう物資というものを、ある程度確保しなければならぬというようなことで、毛製品を輸入しておつたのでござります。先ほどお話をございましたように、占領終結前の間は OSS とかその他の店に輸入権が与えられておつたわけで、毛製品を輸入の際に、輸入原価から国内販売価格に相当のものが切られかえまして、その輸入によって国内に販売してもうけがあるならば、これを日本の毛製品の輸出振興に使おうじゃないかというようなことで、この制度の切りかえをやつたわけであります。当時の日本の毛製品は輸出金額が相当少いのでござりますが、なかなかよく毛織物になりますと、ほとんどゼロといつてもいいというような状況でございましたので、それで毛織製品を輸出したら、ほぼ同金額の——これは

ドルとボンドで若干の差がございますけれども、ほぼ同金額の毛製品の輸入権を与えるという制度をやつたわけでござります。そういたしまして、やりました結果、その効果がだん／＼出て参りましたて、昨年の秋、暮れごろになりますと、だん／＼調子がよくなりまして、こうなると、あの制度をいつまでも残しておくと、日本の毛の製品の輸出ができることはけつこうだけれども、それとほぼ同じ金額の外国の毛製品を輸入しなければならぬということになるわけでござります。もと／＼起りは、ある程度毛織物製品を輸入することは、在日外人用の物資を確保する意味においても、また日本の遅れておる毛織工業の技術向上のための実物見本が手に入るという意味においても、けつこうであろうということで考えておりましたが、年間で七百万ドルぐらいと記憶いたしております。それくらいのものを予定しておつたのでありますが、一層伸びて来たのですから、だんだん伸びて来ますと、七百万ドルをふやさなければならぬ。こうなりますと、また七百万ドル輸入することによる利益を輸出振興に使おうとしたのですが、数量が無限大にふえることになりますと、この制度にも疑問が出て参ることになりますので、輸出振興はいいが、毛製品を輸出して、また同じ毛製品を輸入するのだということになりますと、問題がござりますので、毛製品製品の輸出振興は考えなければならぬが、制度としては別なことを考えなけれども、輸出の伸びておる状況等を見ま

して、今年の初めになりまして実は予告をいたしました。これは商売のこととござりますので、注文をとる際には先に輸入権をもらえる、ということになつてゐるわけでしようから、その分が実行できないということになれば、今お話をございましたように、キヤンセルの問題も起りましようから、今年の初めになりまして、この制度はどうぞ見ても三月一ぱいぐらいしかできませんので、四月ごろから別なことを考りなければならぬ。少くとも率の軽減を考えておりました。その後輸出がだん／＼伸びて参つたものですから、予告通り中止せざるを得ないという状況になりました、正式に中止いたしましたのは、この五月からというふことに相なつたわたくしのまま一年中続けて行くわけには參りませんということを実は予告いたしました。その後輸出がだん／＼伸びて参つたものですから、予告通り中止せざるを得ないという状況になりました、正式に中止いたしましたのは、この五月からというふとに相なつたわたくしのまま一年中続けて行くわけには参りません。それでただいま当面題といたしまして、四月中にできました契約の分が実行されました場合に、従来の制度で約束しておつた輸入権といふものを確保するための措置が起つて参りました。これが予想よりも実はオーバーいたしておりますので、七百万ドル以上輸入しなければならぬということになるわけですが、これはあまり歓迎することではありませんけれども、しかし一旦約束したものである以上、その約束に従つて、商社その他が輸出による犠牲と輸入による利益を勘定して商売しておられたわけであります。その方々に御迷惑をかけるわけには行かないということで、毛織物製品のわくをふやすか、あるいはその損失を他のものの輸入で補うか、この辺に

つきましては、日下通商局におきましては、私のところもお手伝いしながらいろいろと善後措置を考えつてあるわけでござります。ともかく一旦約束して打切り以前に起きました契約が実行されました場合には、約束通りのことになつて、御迷惑をかけないという線は貫きたいというふうに考えておりまます。

それから第二の問題は、その制度をやめるとしますと、毛製品の輸出をどうするかという問題でござりますが、今まで毛製品の輸入の利益を輸出の補填に充てるという制度でうまくすべり出しておつたのでございますが、これは今のが程度ではつておいていいわけではございませんので、もつと伸びさなければなりませんが、そのためには私ども今考え、現に励行いたしております事項は、紡績業者に対しまして毛製品の輸出をしたならば、その輸出金額の一七〇%、輸出金額の一・七倍の原毛の輸入権を差上げるという制度をやつておるわけです。これは金額の一・七倍でござりますが、リンクの割合で数量に計算いたしますと約一・五倍、輸出した品物のうちに使つたであろう原毛の量に対して二・五倍の輸入権を上げるというような制度でござりますが、この制度を今先ほどの制度の中止と引かえに実施いたしております。そしてその輸入による利益といいますか、輸入権を紡績だけでなしに商社も機屋もある程度のわけ合いが持てるようないいことで輸出に努力していただく、紡績もそれから織布業者もまた商社もそれ／＼の人に努力していくだけなればいけませんので、そういう方々の努力にある程度報いるよう

さらにお私どもいたしましては、目下これはまだしばらくなれば予をいただきたいと思いますが、これだけの制度で毛製品の輸出振興といふことが十分であろうかどうかといふことににつきましては、若干の疑問を私ども持つておるわけでございます。と申しますのは、毛製品の全体の輸入、それから輸出との割合を考えてみますと一億五千万ドルから七千万ドル輸入いたしまして、輸出がおととして特需を含めまして四千万ドルくらいのところで、去年はそれが去年以前よりは減つております。そういうことでかせぎが少いというような事情にござりますので、もう少し輸出に対する馬力をかけまして、業者が馬力をかけるようになっておりません。あらかじた削りができる程度度であります、なお通商局その他とも相談して仕上げたい。しかしいましても、そう時間がかかるのないうちに、ここ一週間が十日ごろの間には仕上げたいということで今せつかく立案中であります。

さらにお私どもいたしましては、目下これはまだしばらくなに輸入権の配分を考えておるわけであります。それが現在とつております制度であります。

さらにお私どもいたしましては、目下これはまだもうしばらくの猶予をいただきたいと思いますが、これだけの制度で毛製品の輸出振興ということは十分であろうかどうかといふことににつきましては、若干の疑問を私は持つておるわけでございます。申しますのは、毛製品の全体の輸入、それから輸出との割合を考えてみますと一億五千万ドルから七千万ドル輸入いたしまして、輸出がおととして特需を含めまして四千万ドルくらいのところで、去年はそれが去年以前よりは減つております。そういうことでかせぎが少いというような事情にござりますので、もう少し輸出に対する馬力をかけまして、業者が馬力をかけるようになっておりません。あらかじた削りができる程度であります、なお通商局その他とも相談して仕上げたい。しかし前にしましても、そう時間がかかるなどもの織維局内の議論の仕上りができておられません。あらかじた削りができる程度であります、なお通商局その他とも相談して仕上げたいということで今せつかり立案中であります。

以上が今お尋ねの問題で、廃止の事情は今のようなことでございますが、廃止に関するいたしまして、その善後措置の問題が二つあるわけでござります。実は業者の方に損失をおかけしないように、廃止するにかわるよりよい制度をどうするかという問題の概要を申し上げたのであります。

これについて大体の概略はわかつたようですが、ざいまするけれども、私にはまだ納得できぬ点がある。これはおそらく専門の織維局長さんもおわかりだろうと思います。それだけ承れば通商局長から承る必要もございませんが、ここにぜひ考えておかなければならぬことは、かりに毛製品に限らず、自動車に限らず、時計に限らず、万年筆に限らず、日本人の趣味というものが、このメイド・イン・イングランドというものに非常にあこがれを感じてゐる、こういう状況下において当然必要とされておりまする必要物資を、正式ルートから輸入されることを禁止した場合に、当然起り得る結果をどう処理するかという点について、はたしてお考えになつていらっしゃるでしようかどうでしようか。それからこれは、私はこういうことをやればまたぞろやみ輸入があふままして、そうしてそれ専門にやり得るOSS関係の外國關係の業者のみを太らせてしまつて、銀座あたりの店の資本は全部外国人に握られてしまつ。現にそなりつある、大阪の心斎橋筋でもそうなのだ。そういう結果が生じて来るではないか。これに対するどのような対策を講ぜられるか、ということが第一点。

て歩くことによつて初めて内地の業者を刺激するということになつて来る。自分たちの利益が侵害されるというところまで持つて行つて、初めて今あなたがおつしやつたように業者に馬力をかけるという原因が生じて来るわけなのである。それをやらせぬにおいて、これを禁止して、一体どのよにして業者に馬力をかけさせようとするのか、この点をもつと実地に適した、実地に相マッチした方法をあと一週間ですか出されるならば、よくお考えでございましようけれども、それをよく考慮に入れてやつていただきたい、そう思うが、用意があるかどうかを承りたい。

それから次に輸入権、輸出した報奨用にこの一七〇%の輸入を認める。その原毛が認められる。それを紡績業者にやらしていただいたのであります。が、これはけつこうことでございますけれども、私が今日非常に遺憾に思つている点は、日本の毛製品についてはコスト高ということをございます。が、これが輸出商売の最大障害である、技術は決して劣つております。はつきり申し上げますが、市販確保の面と原材料の選択を誤らなければ、決して日本の毛製品の技術はイギリスに劣つておると私は考えません。比べてみたつてメイド・イン・イングランドと名前をつけさえすればけつこう幾らでも間違いなく売れて行く。外国でもそうだ。劣つている点はやや仕上げの点に一部ござりますけれども、にもかかわらずコスト高のおかげで輸出が阻害されておるというコスト高の原因が那辺にあるかと、こういう問題、こればかりに聞いたつて、業界にいる者はな

らば、機場であろうと、輸出業者であろうと、糸屋であろうと、今日の原因は原料高の製品安なんだ。だからこそばた／＼と機場が倒れて行くのです。この原料高の原因はどこにあるかといえば、限られた紡績の、いわばカルテルに似たあのやり方にあるのです。いわば紡績がもうけている、こういうことなんです。それは戦前の紡績のもうけ方に比較すれば、いやそうじやないということも言えるでございましようけれども、今日占領のような態度がまだ続いておりますこの状態下における利益率の分配は、何としても紡績が多い。機場と輸出業者はそのため出血して行かなければならないし、銀行管理を食わなければならないし、やむなく、泣く／＼不渡りを出さなければならぬ、こういうことなんです。そこでそういう矢先に紡績業者にのみ紡績用の原毛の輸入の権利が割当てられるということや、紡機の台数、自家用の織機の台数によってそれが割当てられることを、大臣さんもほかならぬ大阪の御出身でございますから、よく御存じでございましよう。これを持たぞる三者分割の按分率とおつしやりますけれども、この権限を紡績にゆだね、法律によつてだれが何ペーセント、だれが何ペーセントとばっつときめても、なおこれは何といつても原料を握つているところが強いのです。そこであなたのおつしやいましたように、三者に分割して、紡績業者のみならず、機場のみならず、輸出業者にまで馬力をつけさせて輸出振興をはかるうといふその親心をほんとうにわからせ、ほ

んとうに徹底させるには、どうしても
通産省が権限をもつて何がしの方策に
出ないことに、とうてい何とするこ
ともできない。そうすれば輸出振興は
おろか、毛製品の輸出についてはジリ
貧の道をたどらなければならぬとい
うことは、私のみならず、これに携わ
る方々のひととしく指摘するところであ
り、銀行業者までがそう言つている。
これに対して、私は政府の態度あるい
は纖維局の態度を難詰するものではござ
いません。ぜひひとつ、このほんと
うに手形に困つて機場、出血輸出
を余儀なくされ、その補填をみすから
働いた輸入の余力によつて補わなければ
ばならない状況下に置かされておりま
す。輸出業者、輸出商社、こういうも
のに対し、ほんとうに親心を示す態度
をこの際実行に移していただきたい、
かようにお願いいたしまして、私の質
問を終ります。

振興に役立つような使い方はしたいと
いうことは考えております。
それからもう一つお尋ねがございま
した、羊毛工業が糸高の製品安とい
うなことになつて、紡績がなまけて
おるのではないかということござい
ますが、ごく最近の糸価の状況がさよ
うな経緒をたどつておることも、毎日
の新聞の相場欄に出ておる通りであります
まして、私ども非常に困つたことだと
と考えておるわけであります。ただそ
の中に現状不安というようなことが反
映してきめられておる、需給関係に現
状不安という要素が働いてそういう糸
価を形成しておるというふうな面が大
部分であるというふうにいろいろな人
から聞かされておるわけであります
が、私ども現状不安の問題に対しま
してはできるだけの必要原料を確保す
るごとく努力いたしております
またそのつもりでいるわけであります
す。ということは、同時に先ほど申し
ましたように、毛織工業というものが
輸出の量が少いという悩みを持つてお
りますので、私ども通商局その他に原
料の輸入をお願いするにしても、私の
方ではこれだけのことをまさにやらん
とし、やるのだという輸出振興に對す
る熱意をまず示し、それを業界におい
て受取つて実行してもらつということが
一番大事なことじやないかというふ
うに考えまして、その実行案を考えて
おります。先ほど申し上げました一
七〇%のリンク・リストという制度も、
他の物資に比べますと相当優遇された
制度かと思ひますが、もう少し馬力を
かけたいというふうに考えておりま
す。

衷と御努力は感謝にたえないところでございますが、お言葉のうちにあります現状不安の原因というものが、輸出不振、先行き不安ということですね。このおかげで一層拍車をかけて行くとことなんですよ、これは言葉のやりとりになりますけれども。だからこそその輸出振興のための輸入はこの際行つた方が、一層おつしやる目的にもよくマッチするではないか、その点は私は今でもそう思つてゐる。いずれ繊維につきましては、この繊維だけを取り上げまして、いろいろまた御質問申し上げるなり御指導を仰くなりいたしたいと思つておりますが、きょうはこの程度にいたします。

○大西委員長 それでは本日はこの程度にいたし、次回は明後日午後一時より開会いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後四時五十分散会

昭和二十八年六月三十日印刷

昭和二十八年七月一日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局